

発行者：秦野市議会議員
やひろ伸二



議会だより

連絡先：
〒259-1392 秦野市堀山下1番地
Tel. 0463-88-2777 (後援会事務所)
ホームページ：http://www.shinjiyahiro.com

令和2年6月秦野市議会第2回定例会の報告！

令和2年6月秦野市議会第2回定例会が6月4日～6月23日の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を含む市長提出議案9件、報告7件、陳情13件、議提議案2件、諮問3件、委員会提出議案1件などを審議・議決し閉会しました。主な内容は以下の通りです。



1. コロナ対策の補正予算を可決

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として8億721万2千円の補正予算が提案され可決しました。その中の7,743万円は市独自の取り組みで、私はコロナ禍で市内の経済活動が低迷していることから、一刻も早く施策が実行できることを願い賛成しました。なお、臨時会の補正予算を含めると市独自の支援策は総額2億1,273万円となります。

<新型コロナウイルス感染症に係る補正予算の概要>

(1) 市独自の支援策 (7,743万4千円)

| 事業名 | 金額 |
|--|---------|
| ① 地域経済を守る施策 | 6,600万円 |
| 商業活性化事業費 ・ 収束後の事業者単体の実施する販売促進事業を支援 | 600万円 |
| 消費者応援・地域消費喚起事業 ・ 収束後の市内での飲食を支援 | 6,000万円 |
| ② 健康と医療を守る施策 | 825万4千円 |
| 感染防止等対策事業費 ・ 救急活動におけるマスク、ゴム手袋、消毒用エタノール、感染防止衣を購入 | 825万4千円 |
| ③ 日々の暮らしを守る施策 | 318万円 |
| 文化会館維持管理費 ・ 赤外線サーマルカメラ(2台) | 175万6千円 |
| 訪問型個別支援事業費 ・ 訪問型個別支援教室「つばさ」へのエアコン設置 | 54万6千円 |
| 図書館施設維持管理費 ・ 赤外線サーマルカメラ(1台) | 87万8千円 |

(2) 国の支援策 (7億2,859万3千円)

| 事業名 | 金額 |
|--|-------------|
| ① 日々の暮らしを守る施策 | 5億8,698万3千円 |
| 小学校 ICT 環境整備事業費 ・ 一人1台の端末整備や貸出用モバイルWi-Fi ルーター等の整備 | 3億9,182万1千円 |
| 中学校 ICT 環境整備事業費 ・ 一人1台の端末整備や貸出用モバイルWi-Fi ルーター等の整備 | 1億9,516万2千円 |
| ② 健康と医療を守る施策 | 118万5千円 |
| 日中一時支援事業 ・ 19事業所へマスク、消毒用エタノールを支給 | 118万5千円 |
| ③ 日々の暮らしを守る施策 | 1億4,161万円 |
| ひとり親世帯臨時特別給付事業費 | 1億2,222万7千円 |
| 小学校施設維持補修費 | 1,365万円 |
| 小学校給食調理費 | 150万円 |
| 小学校給食設備等維持管理費 | 423万3千円 |

2. 「はだの歴史博物館」へ

桜土手古墳展示館を総合的歴史博物館「はだの歴史博物館」へ移行することに伴い、秦野の歴史と文化を楽しく学び、市内各地域の個性と魅力を多くの市民、そして市外に向けて発信するとともに、未来に記憶と記録を伝えることを目的に、秦野市立桜土手古墳展示館条例の一部を改正する議案が提案され、賛成全員で可決し11月からの施行となります。

これまでの展示に加え、本市の発展に寄与した葉タバコ耕作の歴史なども展示されます。

総合的歴史博物館への移行に向けた施設の 利用計画



3. 化学消防ポンプ自動車へ更新

新東名高速道路が所管となる消防署西分署に配置している水槽付消防ポンプ自動車の老朽化に伴い、化学消防ポンプ自動車を購入するとの提案がされ、賛成全員で可決しました。

詳細は下記の通りです。

<化学消防ポンプ自動車の詳細>

| | |
|------|--|
| 金額 | 82,720,000円(税込) |
| 契約相手 | 日本機械工業株式会社 |
| 納入期限 | 令和3年1月29日 |
| 車両概要 | 寸法：全長7.5m、全幅2.4m、全高3.2m 排気量：5,123cc 燃料：軽油 変速装置：オートマチック 乗車定員：6名 駆動方式：二輪駆動 主な装備：放水銃、1,800ℓ水槽、熱画像直視装置、酸素呼吸器、ハイルーフ |

令和2年6月 第2回定例会 一般質問内容 やひろ伸二



新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、「新しい生活様式」が求められています。私は、未来に向けて市として「学校教育」「市内中小事業者」「市職員」へ、どのような生活様式を示していくのか質問を行いました。主要な内容を下記に記載致します。

1. 未来の生活様式について

(1) 学校教育

〔質問〕



①政府の休校要請に伴い、市内の市立幼・小・中学校を一斉休校とした。教育現場では教員、生徒、保護者を問わず学びの継続に苦慮し、特に教員は対応に追われた。今回、気づいた点は何か？

②今後も続けなければならないことは何か？

〔教育部長答弁〕

① 3月2日より臨時休校を実施し、4月、5月へと延長されICTを活用した学習支援を強化した。

これまで、日立OBによる遠隔授業の実施や上小学校と鶴巻中学校で研究などを重ね、5月1日、19日にはオンラインアプリを活用し、教育委員会と学校が協働し、26日には園長校長会をオンラインで実施した。同時にGIGAスクール構想も見据え、東中学校と渋沢小学校に急遽実証実験校となって頂き、オンラインを活用した実験を展開している。特に東中学校ではICTに知見の深い若手教員がリーダーとなり職員一丸となり、希望する家庭には学校に配備したタブレット端末を貸出し、オンラインでのホームルームやYouTubeを活用した授業の動画配信を実施した。ICTを活用した新たな学びのスタイルは、コロナ禍の対応のみならず、秦野の子どもたちに新たな学びの力や、これからの時代に求められる資質、能力を育むことに繋がるので、学校との協働により地域教育水準の改善・向上に繋げていく。

② ICT 機器は使うことが目的ではなく、分かり易い授業とすることが重要である。今後、新型コロナウイルス感染症の第2波、3波に備え、全ての小中学校にオンラインを活用できるよう、夏以降に研修を実施するほか、個別相談窓口も設け拡充していく。

東中YouTube ～1年生 No.1～

東中1年生 英語 第1回「授業の受け方」



提供元: 秦野市教育部教育指導課より

〔要望〕

いかに生徒の学びを支えるかが目的であり、ICT化を支える地域ボランティアを募り、教育研究所と連携するなど、現在試行している動画配信などを全校へ早期展開できるよう要望する。

(2) 中小事業者

〔質問〕

① 政府は、感染拡大防止のため、外出自粛と3密となる飲食店や商店などを含む事業者へ、休業協力や自粛の要請を出した。このことにより市内の中小事業者は厳しい状況となった。緊急事態宣言の解除後もお客が戻らず固定費などによる厳しい状況が続く。市として、どのように現状を把握しているのか？

② 経済への影響は、これからも暫く続き、各事業者には新たな仕事・商売の仕方等が求められるが、市は今後どのような支援施策をしていくのか？

〔環境産業部長答弁〕

① 秦野商工会議所と連携し2月20日から、製造、建設、卸売、小売、飲食、その他サービス業などの企業113社を対象に、緊急ヒアリング調査を実施した結果、新型コロナウイルス感染症の影響が「大きくある・多少ある」が47.8%と影響は大きい。その後、3月以降5月までに393社の企業からヒアリング調査をしたところ、影響が「大きくある・多少ある」が3月61.9%、4月90.4%、5月88.6%と多くの企業に影響が出ている。県の休業等協力金の支払い状況は、6月10日時点で約26%、一方で市としては、店舗等を賃借している事業者に対し、1事業者当たり10万円の協力金を支給する独自の対応を行い、6月10日時点で約420件の申請を受け、380件を交付決定し、既に約90%の支払いを完了している。

② 企業の事業継続と雇用の維持が大切であり、事業継続に向け、宅配・テイクアウトサービスを行っている事業者へ支援するとともに、国の雇用調整助成金の手続きが煩雑であることから、社会保険労務士を活用した申請手続きの支援を、6月1日からクアーズテック秦野カルチャーホールに開設している。また、経済刺激策として、キャッシュバック型消費者応援地域消費喚起事業の準備もしている。今後も秦野商工会議所や金融機関との連携を図り、国県等の支援策の情報提供を行い、市独自の伴走型支援策に取組んでいくことを考えている。

〔要望〕

過去の歴史では、パンデミックが終息した後、いずれも産業構造の変化が起こった記録が残っている。

市としては、各事業社が知恵を絞り、新しい未来に向けた生活様式を築けるよう市民力を喚起する施策をお願いしたい。また、市民の方々から市長の顔が見えないという心配

の音があがっている。SNSや防災行政無線、防災メール、動画などで、リーダーとしての発信をして欲しい。

